

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田崎 ひろみ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03 - 5259 - 6926

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 C F O 沖野 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	8,746	9,547	34,475
経常利益 (百万円)	2,170	2,218	8,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,485	1,501	5,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,524	1,565	6,095
純資産額 (百万円)	12,630	15,349	17,217
総資産額 (百万円)	17,253	20,726	23,518
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.25	9.41	37.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	74.1	73.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、好調なインバウンド需要などを背景に、大企業非製造業の分野で3月日銀短観調査の業況判断DIは8期連続の改善となりましたが、大企業製造業の分野では一部自動車メーカーの品質不正問題が響き同DIは4期ぶりに悪化し、景況感は強弱が交錯しました。先行きへの業況判断DIについては、人材不足の深刻化や物価高による需要減などへの懸念から、大企業製造業・非製造業ともに悪化しました。

このような状況の下、当社連結売上高の約9割を占める国内人材紹介事業では、国内企業の社員採用意欲は依然として高く、転職市場もコロナ禍直後の反動需要は一巡したものの、政府の政策的な後押しや人的資本経営の促進などに伴い安定した成長を続けています。有効求人倍率についても、若干の低下はみられるものの当第1四半期連結会計期間も堅調な水準を維持しました。しかし人材側については、政府の賃上げ要請などを背景に大企業を中心として社員の待遇改善も進み、転職市場における人材の流動性が鈍化した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は期初計画値を下回りました。今後については、上記の市場環境を前提としたうえで注力求人の最適化を図ります。具体的には、前年から注力している重要顧客企業の組織的管理を「Account Management2.0」としてさらに強かに推進し、また、成長性の高い地方領域、収益性の高いエグゼクティブ領域など2024年の重点強化領域を中心として、当社グループの事業シナジー最大化を図ってまいります。また、当事業の成長に不可欠なコンサルタントの増員は期初計画どおり進めており、当社が独自開発した導入研修プログラム「JAC Standard」で早期戦力化を図ると同時に当社グループ内におけるキャリアプログラムも充実させ、従業員満足度の向上と離職の予防に取り組んでいます。

海外事業は、アジア地域を中心に厳しい市況が続いていますが、採用ニーズの高い欧米地域の日系企業へのサービス提供を新拠点開設も図りながら強化していくことで、再成長と収益性の改善を目指します。

国内求人広告事業は、外資系企業に加えて日系企業に対する接点強化を進める一方で、顧客企業によるダイレクトリクルーティング向けの営業活動にも注力していくことで、売上の拡大を図ってまいります。

販管費については、TVCMの放映など年初から積極的な広告宣伝を再開していますが、全体では期初計画内で推移しています。今後についても、自社データベースの強化や業務プロセスなどのBPRを進めることで、さらなる利益率の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,547百万円(前年同期比9.2%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が8,512百万円(同9.7%増)、国内求人広告事業が89百万円(同22.0%増)、海外事業が946百万円(同3.2%増)となっています。

利益面では、営業利益は2,212百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は2,218百万円(同2.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,501百万円(同1.1%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,176百万円(同0.7%増)、国内求人広告事業が8百万円(前年同期は9百万円)、海外事業が28百万円(同62.7%増)となっています。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	8,512	109.7
国内求人広告事業	89	122.0
海外事業	946	103.2
合計	9,547	109.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	3,298	119.9
消費財・サービス業界	1,811	117.0
メディカル・医療業界	1,218	98.1
IT・通信業界	1,042	95.7
コンサルティング業界	667	88.4
金融業界	449	133.6
その他	24	68.4
国内人材紹介事業 計	8,512	109.7
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	89	122.0
3. 海外事業		
海外事業 計	946	103.2
合計	9,547	109.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間においては、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比9.7%増加、国内求人広告事業の販売実績(売上高)が前年同期比22.0%増加、また、海外事業の販売実績(売上高)が前年同期比3.2%増加しております。これらは主に、国内人材紹介事業は要員数の増加、国内求人広告事業は受注の増加、また、海外事業は求人需要の増加、によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(5) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代田区)	電話交換システム 更改	60	-	自己資金	2025年 2月	2025年 7月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因は発生しておりません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

資産、負債及び純資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金691百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金3,298百万円の減少、繰延税金資産387百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて2,792百万円減少の20,726百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,019百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,708百万円の減少、未払法人税等867百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて924百万円減少の5,376百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,501百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当3,635百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,868百万円減少の15,349百万円となり、自己資本比率は74.1%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000,000
計	576,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,557,200	165,557,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	165,557,200	165,557,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 (注)	124,167,900	165,557,200		672		647

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,131,000	401,310	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 258,900		(注) 3
発行済株式総数	41,389,300		
総株主の議決権		401,310	

- (注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式500,844株は、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に500,800株(議決権の数5,008個)及び「単元未満株式」欄の普通株式に44株を含めております。
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれております。
4. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は124,167,900株増加し、165,557,200株となりました。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	999,400		999,400	2.41
計		999,400		999,400	2.41

- (注) 1. 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。
2. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,767	13,468
売掛金	1,928	2,619
貯蔵品	0	1
前払費用	384	636
その他	314	132
貸倒引当金	24	17
流動資産合計	19,370	16,839
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	526	543
建物(純額)	237	251
機械及び装置		
減価償却累計額	66	66
機械及び装置(純額)	45	47
車両運搬具		
減価償却累計額	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	419	435
工具、器具及び備品(純額)	275	286
リース資産		
減価償却累計額	4	4
リース資産(純額)	2	3
その他		
減価償却累計額	436	481
その他(純額)	104	83
有形固定資産合計	331	398
無形固定資産		
のれん	721	704
ソフトウェア	550	517
ソフトウェア仮勘定	154	150
無形固定資産合計	1,426	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	928	1,036
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	24	22
繰延税金資産	980	593
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	1,933	1,652
固定資産合計	4,147	3,886
資産合計	23,518	20,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	504	676
未払費用	2,760	1,051
未払法人税等	1,318	450
未払消費税等	688	676
預り金	297	816
前受収益	36	67
賞与引当金		1,019
役員賞与引当金		4
株式給付引当金	204	61
返金負債	59	70
その他	181	211
流動負債合計	6,052	5,108
固定負債		
リース債務	0	0
繰延税金負債	2	2
その他	245	265
固定負債合計	248	268
負債合計	6,301	5,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,516	1,516
利益剰余金	17,722	15,588
自己株式	2,980	2,778
株主資本合計	16,930	14,998
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	286	350
その他の包括利益累計額合計	286	350
純資産合計	17,217	15,349
負債純資産合計	23,518	20,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,746	9,547
売上原価	676	731
売上総利益	8,069	8,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	177	172
給料及び手当	2,251	2,501
法定福利費	403	477
退職給付費用	122	124
賞与引当金繰入額	971	1,019
役員賞与引当金繰入額	7	4
株式給付引当金繰入額	52	58
貸倒引当金繰入額	6	
地代家賃	318	338
減価償却費	124	145
のれん償却額	29	30
広告宣伝費	558	562
その他	890	1,167
販売費及び一般管理費合計	5,913	6,603
営業利益	2,156	2,212
営業外収益		
受取利息	2	2
貸倒引当金戻入額		8
リース解約益	16	
その他	4	4
営業外収益合計	23	15
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	10	9
経常利益	2,170	2,218
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,213
法人税、住民税及び事業税	221	326
法人税等調整額	462	385
法人税等合計	684	711
四半期純利益	1,485	1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,485	1,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	1,485	1,501
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38	63
その他の包括利益合計	38	63
四半期包括利益	1,524	1,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,524	1,565
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入しておりましたが、2021年3月に終了したことに伴い、2021年5月より再導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、849百万円、2,003,376株であり、当第1四半期連結会計期間においては、647百万円、1,527,538株であります。

なお、当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額総額	500百万円	500百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	500百万円	500百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	124百万円	145百万円
のれんの償却額	29百万円	30百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,278	80	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金48百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2023年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が1,368百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,994百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,635	90	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金45百万円が含まれております。

2. 当社は2024年1月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、2023年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	7,610	43	668	8,322		8,322
一定の期間にわたり移転される財	146	29	247	424		424
顧客との契約から生じる収益	7,756	73	916	8,746		8,746
外部顧客への売上高	7,756	73	916	8,746		8,746
セグメント間の内部売上高又は振替高		4	5	9	9	
計	7,756	77	922	8,756	9	8,746
セグメント利益又は損失()	2,161	9	17	2,169		2,169

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額10百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	8,331	63	644	9,039		9,039
一定の期間にわたり移転される財	180	25	301	508		508
顧客との契約から生じる収益	8,512	89	946	9,547		9,547
外部顧客への売上高	8,512	89	946	9,547		9,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	3	4	25	25	
計	8,529	92	950	9,573	25	9,547
セグメント利益	2,176	8	28	2,213		2,213

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額11百万円が、含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	9円25銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,485	1,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,485	1,501
普通株式の期中平均株式数(株)	160,522,855	159,599,043

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間2,371,181株、当第1四半期連結累計期間1,960,525株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2024年1月1日付で、株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 直子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。